

# 中期ビジョン (2016-2020)

## I. 現状認識

### ～私たちの社会とシャプラニール～

第一部では、まず私たちが置かれている現状について考えています。今という時代がどんな社会状況にあり、何が課題なのか。特に私たちがフィールドとするバングラデシュ、ネパール、そして日本の現状、シャプラニールという組織の現状と課題について概観します。

### 1. 私たちを取り巻く社会状況

世界の状況は混沌としています。宗教的過激派によるテロ活動が激化し、世界各地に飛び火しており、私たちが活動するバングラデシュでも大きな脅威となっています。また、シリアで大量に発生した難民の問題に対し、ヨーロッパを中心とした周辺国は適切な解決策を見いだせず混乱しています。経済面では、富の集中がますます進む一方、ギリシャの財政破たんや BRICs\* の成長の失速などがグローバル経済へ大きな影響を与えています。また、TPP 交渉の妥結や中国が主導するアジア・インフラ投資銀行 (AIIB) など、私たちの暮らしや活動に直結するような新たな枠組みが動き出しています。

世界銀行が定める貧困ライン (1 日 1.25 ドル。2015 年 10 月に 1.9 ドルに改定) 以下で暮らす人の割合は 1981 年にはアジアが 77%、アフリカが 51% だったのに対し、2008 年にはアジア 14%、サハラ以南アフリカが 47% となっており、アジアでは貧困が大きく改善している一方、アフリカの状況はほとんど変化していません。これはミレニアム開発目標\* (MDGs : Millennium Development Goals) の達成状況とも共通した傾向です。

アジア全体では状況が大きく改善したものの、バングラデシュ、ネパール、ミャンマー、ラオスなどに依然として貧困が集中しています。特に南アジアはサハラ以南アフリカに次ぐ貧困地域であり、私たちの主な活動対象国であるバングラデシュとネパールは、UNDP の人間開発報告 (2015) によればそれぞれ 188 カ国中 142 位、145 位と低い位置にあります。

2015 年 9 月には MDGs の後継として、持続可能な

開発目標\* (SDGs : Sustainable Development Goals) が策定され、持続的な社会の実現へ向けた新たな目標が掲げられました。MDGs\* が途上国における貧困削減を目的としていたのに対し、SDGs\* は先進国における持続可能性にまで範囲を広げています。17 ある目標のうち、目標 1 では「あらゆる場所・形態の貧困をなくす」となっており、貧困を生み出すプロセスを構造的に解決していこうとする姿勢が表れています。これはシャプラニールの活動方針のひとつ「問題の根本的な解決を目指す」に合致します。また、SDGs\* のキャッチフレーズ「Leave no one behind (誰も取り残さない)」は 2007 年以降シャプラニールが掲げてきた「取り残された人々への取り組み」という考え方に共通するものです。

2015 年 3 月には、それまでの「兵庫行動枠組\*」を発展させる形で「仙台防災枠組 2015-2030\*」が策定され、世界的な防災の取り組み指針が新たに示されました。この中で防災の主流化や、災害による被害の大幅削減が目標となっているほか、途上国における国際協力の強化がうたわれており、まさに私たちが行ってきた社会開発、防災、人道支援といった取り組みの有機的な連携が世界的にはっきりと意識されてきたと言えるでしょう。1985 年～2014 年の 30 年間で約 4 割の自然災害がアジアで発生し、犠牲者数、経済的な損失において最も大きな影響を受けています。(アジア防災センター 2014)

### (1) バングラデシュ、ネパールの状況

#### バングラデシュ

繊維産業を中心に経済発展を成し遂げ、2015 年には世界銀行の分類による低所得国から脱却し、中所得国 (低中所得国) へ移行しました。しかし、依然として後発開発途上国 (LDC : Latest Developed Country) としての位置付けは変わりません。全体としての貧困率は減少している一方、経済格差の指標であるジニ係数は悪化しており、所得格差が拡大しています。また、都市部と地方との格差も拡大しています。

2012 年に ILO が発表した報告書によれば、世界全体の児童労働数は 2000 年に比べて 3 分の 2 まで減少しましたが、アジア・太平洋地域の児童労働者数は依然として最も多くなっています。南アジアではインドの 580 万人に次いでバングラデシュが 500 万人と 2 番目に多く、パキスタンの 340 万人、ネパールが 200 万人

と続きます。児童労働の削減が各国の政府や企業の取り組みによって達成された反面、農業や家事労働などインフォーマルセクターへの働きかけが充分ではないことが指摘されています。2015年12月には、シャプラニールを含むNGOが政府へ制定を働きかけてきた、家事使用人の権利を守るための法律が閣議決定されるというニュースがありました。

また、バングラデシュは経済規模に対する自然災害のリスクが最も高い国とされ（英調査会社メープルクロフト「自然災害リスク地図」2012）、サイクロン\*や洪水による被害をいかに軽減できるかが大きな課題となっています。

バングラデシュの初等教育における就学率は97.7%（女子98.8%、男子96.6%、2014年）となっており、初等教育の普及とジェンダーの平等をほぼ達成していると考えられる一方、初等教育の最終学年（5年生）まで就学を継続する子どもの割合は81.0%（女子84.5%、男子77.7%、2014）と、教育の継続において課題が残っており、家庭の経済的な貧困などさまざまな要因が指摘されています（UNDP「MDGs Bangladesh Progress Report 2015」）。また、私たちが初等教育の普及活動に取り組んでいる地域では、地域間あるいは民族間の教育格差が確認されています。

2015年9月にはイタリア人のNGO職員が、同10月には日本人が相次いで殺害され、イスラム過激派組織ISの関連組織から犯行声明が出されました。これまで外国人が標的となるテロ事件は発生していなかっただけに、衝撃は大きいものでした。真相は解明されていませんが、その後、「バングラデシュを主戦場とする」「日本を明確なターゲットにする」といったISによる声明も出されており、シャプラニールとしても安全管理対策を強化して、現地での活動を継続しています。

## ネパール

バングラデシュ同様、世帯所得は増加し、全体の貧困率も下がっています。その要因は投資ではなく海外の出稼ぎ者からの送金によるものであり、マレーシアのほか、湾岸諸国への出稼ぎ者が徐々に増えてきています。送金への過度な依存は国内の雇用機会を弱め、海外移住を促すことになるほか、出稼ぎで働き手を失った地方経済が弱体化することは避けられません。

また、地域間格差や民族間の格差も広がっています。

山岳地域や極西部などにおいて交通インフラが未整備であったり、電力アクセス率が極端に低い地域があります。これにより、就労機会やさまざまなサービスへのアクセスが制約されるほか、食糧の安全保障にも悪影響が出ています。ネパールには100以上の民族、言語があるとされており、特に、かつてあったカースト制度における上位カーストや、主に首都のあるカトマンズ盆地に居住するネワール民族の貧困率は10-20%と低くなっていますが、一方でダリット（不可触民）、丘陵部の少数民族、平野部のタルー民族、イスラム教徒の貧困率は40-50%と高くなっており、大きな格差が生じています。（NPC「Nepal Status Paper」2012）

全体としてはジェンダーによる差別の解消、女性の社会参加において大きな前進が見られますが、非農業セクターにおける女性の雇用率が男性に比べて極端に低くなっている（およそ1:4）ほか、セクターに関わらず男女間で大きな所得格差が存在します。

自然災害の被害がアジアで最も大きいことは先に述べた通りですが、災害別にみると、発生回数と経済損失額において洪水が3割以上を占めています。ネパールは特に洪水や土砂崩れが頻繁に発生し、毎年多くの犠牲者を出しています。また、2015年4月に発生したネパール大地震によって9千人近くの犠牲者が出たほか、計り知れない経済損失を被りました。

2015年9月、ようやく新しい憲法が制定・公布されましたが、内容に不満を持つ民族グループが反対運動を繰り広げるなど、社会状況は安定していません。

## （2）日本の状況

日本でも貧困問題が深刻化しています。世界第3位の経済大国である一方、OECD加盟34カ国中、相対的貧困率は6番目に高く（16.0%）、子どもの貧困率（15.7%）もOECD諸国の平均値を大きく上回っています（OECD, 2014）。政府の規制緩和による非正規雇用の拡大や、一人親、特に母子世帯の困窮などが社会課題となっていますが、これらの課題に起因する貧困の連鎖をいかに断ち切ることができるか、に関心が集まっています。

世論調査によれば、グローバル化の進展や社会貢献に対する意識の向上などの要因から、国際協力に対する興味・関心はゆるやかに高まっている一方、日本国内の経済状況の悪化や上記のような貧困問題の顕在化を理由

に、国際協力の必要性について疑問視する声も強くなっています。特に疲弊する地方経済の影響で、地方自治体の中での優先度が低下しているのです（JICA「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」2009）。

災害大国といわれる日本ですが、世界で最も自然災害の多い国々と比較した場合、災害発生件数はそれほど多くないものの（1位の中国が10年間で286件、日本は9位で62件）、経済的な損失は発生件数1位の中国と同程度となっており、災害が及ぼす日本社会への影響は非常に大きいと言えます。

### （3）開発分野・NGOを取り巻く状況

近年は、開発の担い手が政府開発援助（ODA）とNGOだけではなく、企業のCSRやBOPビジネス\*、社会的起業や社会的責任投資、あるいは個人的な支援活動の広がりなどにより、多様化が進んでいます。また、国際援助機関も含め、ODAが民間連携を強調するようになっていますが、その主な連携相手として想定されているのは民間企業です。日本のNGOは規模が小さくあくまでも支援対象として捉えられており、本当の意味での協働関係ができていないと言わざるを得ません。相対的にNGOの存在感が薄れていると言わざるを得ません。

また、日本における寄付文化は育っていないと言われてきました。GDP比で見れば寄付の盛んな欧米諸国に比べ極めて低い水準にあるものの、東日本大震災以降は約7千億円規模を保っており（寄付白書2015）、約5千5百億円だった2009年度に比べると寄付市場が拡大していることがわかります。一方でNPOの数も右肩上がりに増えており（2009年度で39,732団体、2014年時点で50,089団体）、一般的にNPOが「寄付がなかなか伸びない」という悩みを抱える現状はあまり変わらないと言えます。

また、2009年に5,467億円だった企業の寄付金支出額は2013年に6,986億円と増加しています（国税庁・会社標本調査2013）が、単純にNPOなどへ寄附することにとどまらず、企業の本業を活かした協働の可能性を追求する姿勢が強くなっています。

2015年2月に閣議決定された開発協力大綱（旧ODA大綱）では、本来の目的である途上国の貧困削減に直接資する活動だけに留まらず「開発」を広くとらえるとし、日本企業の海外進出の促進、さらには軍事関連

の活動にも使用する可能性が与えられました。同年国会で可決・成立した特定秘密保護法案や、安保関連法案も私たちNGOの活動に大きな影響を与えるものです。

## 2. シャプラニールの状況

### （1）海外活動の変遷

80年代から90年代までは貧困層のみを対象としたターゲット・アプローチによる、ショミティ\*活動を中心とした取り組みが進められました。ショミティ\*の自立度を点数化するグレーディングが行われ、自立したショミティ\*は「卒業」することを想定したのですが、ほとんどが卒業できない現実を認識しました。その後目的別ショミティ\*に分化させた結果、ショミティ\*は実質解体していきました。

1997年のストライキを契機として、地域事務所の現地NGO化が進み、2000年に入って直轄プロジェクトはなくなり、パートナーシップ型が基本となりました。一方、農村だけではなく都市部の問題にも着手し、2000年に開始したストリートチルドレンの支援活動から、児童労働への取り組みが本格化していきます。

その後、農村部ではVO（Village Organization）などを通じたコミュニティ・アプローチによる、障害者や寡婦、独居老人などさまざまな支援から「取り残された」最貧困層へのアプローチが試行されました。また、少女グループなど青少年層の活動活性化にも取り組むなど、活動の方向性を見出す試行錯誤を続けてきました。

1996年から活動が始まったネパールでは、丘陵地帯での総合的な農村開発プロジェクト、カマイヤ（債務奴隷）問題への取り組み、コミュニティ再生に取り組むNGOの組織支援などの活動からスタートしました。2002年からは、ダッカ同様、児童労働に対する取り組みも始まりました。

児童労働に関しては、バングラデシュでは2000年代後半から、ストリートチルドレンを対象とした活動から家事使用人として働く少女の支援活動へ移行し、ネパールではストリートチルドレンの支援活動が終了し、レストランワーカーを主な対象とした行政との協働プロジェクトへ変化していきました。

自然災害への対応として、バングラデシュでは2007

年に発生したサイクロン\*・シドルの緊急救援からサイクロン\*防災事業が始まり、ネパールでは大きな団体との活動を経験し、そこから学ぼうという趣旨もあり、ネパール最大の NGO・RRN をパートナーとした洪水対策事業が始まりました。

このような活動の中で、課題を構造的にとらえ根本的な解決を目指すため、課題を抱えた対象だけでなく彼らの周囲の地域の住民、行政、一般社会へ働きかけをしていくことを意識するようになっていきました。

2011 年の東日本大震災後、初の国内オペレーションを実施し、実際に地域に入って活動することの醍醐味と難しさを経験しました。

## (2) 組織体制についての認識

財政規模は年々縮小しており、直近の 2 年間は赤字決算となっています。収入面では会費・寄付、特に寄付額の落ち込みが大きくなっています。クラフトリンクの売上も減少傾向が続いています。海外プロジェクト費が直近 2 年で増加しているのに対し、ODA 資金を含めた資金調達が充分できていないことが、全体の収支状況を厳しくしていると考えられます。

収入面における現状の課題としては、会員・マンスリーサポーターの減少に歯止めがかからないこと、クラフト

の売り上げ低迷、寄付収入の伸び悩みなどがあります。

## 組織運営

組織全体として人材育成の重要性が認識されており、具体的な人材育成の方針を作り、必要な研修などを実施していかなければなりません。海外活動ではプロジェクトの立案や評価の能力、クラフトリンクでは商品開発やマーケティング、国内では広報やファンドレイジング、全体としてファシリテーションやボランティアコーディネーションなどに関して能力向上が必要と考えられます。特に、シャプラニールの活動の意義を広く伝え、理解者・支援者を増やしていくためのより効果的な広報の必要性が強く意識されています。

また、駐在員の人材確保が困難な状況が続いていることや、現地事務所の維持費が上昇傾向にあることなどを踏まえつつ、海外事務所の在り方について今後の中長期的な方針を検討する必要があります。

以上、バングラデシュ、ネパール、日本を中心に、私たちの眼に映る現在の社会の姿、そしてシャプラニールという組織の現状について概観しました。では私たちはこうした現状をどうしたいのか。第二部以降で考えます。

表. 財政状況の変遷

(万円)

	2010	2011	2012	2013	2014
経常収入	28,844	28,302	26,218	24,902	22,879
経常支出	27,000	27,374	25,396	25,196	23,282
収支差額	1,843	928	821	▲294	▲403
会費収入	2,185	2,022	1,971	1,905	1,808
寄付収入	9,562	8,757	8,563	6,344	7,181
会費・寄付合計	11,747	10,780	10,534	8,250	8,990
会費・寄付が収入に占める割合	41%	38%	40%	33%	39%
ODA 資金 (外務省/JICA)	6,619	4,906	3,060	5,281	3,870
ODA 資金が収入に占める割合	23%	17%	12%	21%	17%
海外プロジェクト費	5,697	4,503	4,403	5,721	6,060
クラフトリンク売上額	6,909	7,513	7,341	6,563	6,253
人件費	9,631	10,342	10,802	10,886	9,472
人件費が支出に占める割合	36%	38%	43%	43%	41%

## II. 貧困のない社会に向かう道筋

### ～私たちの価値観～

第二部では、第一部の現状認識を踏まえて、シャプラニールが依って立つ価値観を確認します。それは、私たちの目指す社会が「貧困のない社会」だという認識から出発します。貧困とは経済的状況を指し示す概念にとどまりません。そして、それをなくすためにどういう営みが必要なのか。その答えを、私たちがこれまで大切にしてきた価値観を再確認しながら考えます。

### 1. 私たちが考える貧困とは 「能力を発揮できない状態」

貧困を表す物差しとして、国際貧困ライン（1日1.9ドル）に代表されるような経済指標を主とした考え方がありますが、貧困はより多面的、重層的な状態として捉えられなければなりません。

貧困ラインで表されるような、基本的な衣食住が充足しておらず身体を維持することすらおぼつかないような状態が「絶対的貧困」とされ、途上国の貧困状態を表す際によく使われます。一方、先進国では社会の大多数の生活様式との比較や個別具体的な生活困窮課題が着目されるようになり、所得の中央値の50%以下の世帯、といった形で示される「相対的貧困」という考え方が一般的に使われるようになってきました。

1980年代から90年代にかけて用いられるようになった貧困概念に「社会的排除（ソーシャル・エクスクルージョン）」があります。「貧困」が資源の欠如などの状態を表すのに対し、「社会的排除」は個人または特定のグループが非自発的に社会から追い出される過程とその結果としての状態を表すものと考えられています。EU諸国では1990年代以降、民族や宗教による差別、若年層の雇用の不安定化といった課題、それによって引き起こされるさまざまな社会不安に対する危機感から、社会政策として「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）」が打ち出されます。若年失業者や低所得者、母子家庭、移民労働者、障害者への支援策が次々に展開され、社会参加機会を広げようとなりました。

一方、開発援助の世界においても、経済的指標を包含し、より広い視野から貧困を捉えようとする考え方があります。アマルティア・セン\*は、貧困について、教育や仕事、食料、安全な水、医療、住居などの必要な物やサービスが受けられないことや、自分の意見を自由に言えないなど、自分の持っている本来の力、すなわちすべての人が持つ必要最低限の人間らしい生活を送る潜在能力を発揮できない状態のことだと説いています。ここでのキーワードである潜在能力は、人々がさまざまな生命活動を行うことを“可能にする力”と定義づけられ、必要な栄養をとることができる力といった基本的な力から、社会の活動に参加することができる力や自尊心を持つことができる力など、社会活動を行っていくうえで必要とされる能力まで多岐にわたります。

つまり、「貧困のない社会」とは、すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会であり、そのためには、貧困な状態にある人々が奪われている社会的資源へのアクセスを取り戻すことが必要となるのです。

### 2. 貧困のない社会」に向けて 「関係変容の場」をつくる

社会的包摂の考え方において重要なのが当事者主体の考え方です。私たちはさまざまな課題を社会全体の問題と考え、社会全体が当事者であると捉えています。

貧困状態にある人自身と、その周囲にいる人々が、「すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会」に価値を見出し、その実現に向けてともに行動することで、社会に変化がもたらされると考えます。ここで言う「その周囲にいる人々」とは、貧困状態にある人が所属する地域社会の人々だけにとどまりません。国を問わず同じ価値観を持ち、興味関心を同じくする人々、貧困状態にある人を支援しようとする人々を含みます。当初は「自分は支援する側」という認識で始まる関係も、活動への参加を通じて「自分も当事者である」という意識の芽生えを経て、自分が身を置く社会の中で自分自身が行動を変え、自分と周囲の人たちとの間で新たな関係を築くことへとつながります。相手を支援する存在から、相手と共に歩む存在へと変わる。自分が変わることで、周囲が変わる。シャプラニールは、長年の活動を通してそれを経験してきました。こうした「関係変容の場」を、途上国

の活動現場にとどまらず、都市部と地方部、ひいては国を超えて先進国にもつくり出していくこと。それらの場がつながって当事者としての気づきが大きく広がっていくこと。市民による小さな営みが横につながり社会を動かしていくこと。このような道筋で貧困のない社会、つまり「すべての人々が潜在能力を自由に発揮できる社会」が実現できると、シャプラニールは考えます。

### 3. シャプラニールの5つの価値観

上記のような理解、すなわち私たちが目指す社会とは「貧困のない社会」であること、それに向けた歩を進めるためにシャプラニールとして大切にしていきたいいくつかの価値観があることを、中期ビジョン策定のプロセスの中で確認しました。そしてそれは、社会全体に向けて発信していくべき価値観としても捉えています。

#### (1) 「援助」をしない

開発の現場においては、往々にして問題の因果関係を誤って解釈し、それに基づいて行動しがちです。しかし貧困や差別・抑圧の問題は、世界や社会のあり方にその根をもっており、それを分析するには私たちは常に個人々の現実に光を当て、幻想や思い込みを排除した事実で立脚する必要があります。したがって、活動を行うにあたっては、常に問題の構造や原因に対し、その解決につながる方法を当事者がみずから考える支援のあり方を重視します。単純に財やサービスを供給するだけにはせず、

問題の根本的な解決を目指します。

#### (2) 自らの解決を促す

海外活動の現場においては、問題を抱えた当事者およびそれを取り巻く周辺の人々が主体となることが重要であると考える。よって、彼・彼女たちあるいは現地パートナーなどの組織が自ら問題を解決すべく活動することを重視します。シャプラニールは、こうしたプロセスが当事者主体であり、当事者のエンパワメントであるという理解のもと、外部者かつ媒介者として支援します。

#### (3) みんなで考える

社会課題を解決するために、対象とする課題の構造や原因に深く関わっている多様な当事者の存在を認識し、そうした個人や組織への働きかけを強化します。地域や社会全体が変わらなければ根本的な課題解決はできないという認識に基づいて、周辺への働きかけを常に意識します。

#### (4) 現場から学ぶ

社会の変革を目指すためには、政府や市民に向けたアドボカシー\*が必要である一方、そこで伝えるメッセージが現場のリアリティとかい離してはなりません。私たちは常に現場から学び、そこで得られる現実的な視点をもって社会全体へ発信していきます。

#### 援助しない

問題の根本的な  
解決を目指す

#### 自らの解決を促す

当事者主体  
エンパワメント

#### みんなで考える

地域や社会へ  
働きかける

#### 現場から学ぶ

現場のリアリティを  
伝え学び合う

#### 誰も取り残さない

取り残された人々や  
課題へ取り組む

## (5) 誰も取り残さない

経済的な貧困、社会的な差別、地理的な格差など、何らかの制約により、地域・社会の中で周辺化されてしまう人々、あるいは国や行政が持つ社会保障制度や、NGOなどによる支援策などにアクセス・活用できない人々が必ず存在します。私たちが活動する際には、こうした人々の存在を常に意識し、優先して取り組みます。また、社会的に認識されず顧みられていない課題などへの視点を忘れません。

以上、私たちの目指す「貧困のない社会」とそれに向かうためのシャプラニールの営みの価値観を整理してみました。これをもとに、第三部では中期ビジョンの核である活動の方向性について叙述します。

# III. 活動の方向性

## ～ 5年間で目指すもの～

第三部では、第一部の現状認識、第二部の私たちの目指す社会やシャプラニールが依って立つ価値観を踏まえて、いよいよ私たちが5年間で目指すもの、具体的な活動の方向性について提示します。

### 1. 今後5年間で目指す社会

第二部で述べたように、私たちの目指す社会は「貧困のない社会」です。具体的には、これから5年間の取り組みを通じて次のような社会の実現に寄与したいと考えます。

#### (1) 排除と孤立を生まない社会

現状認識で確認したように、バングラデシュやネパールでは国全体の絶対的貧困は緩和の方向性にある一方、貧富の格差、地域間あるいは身分による格差などが広がっています。日本でも格差社会や相対的貧困、子どもの貧困が頻繁に取り上げられるようになってきました。こ

のように貧困状態のまん延が進むなか、さまざまな格差が解消され、排除と孤立の連鎖が起きないような社会を目指します。

#### (2) 安心して暮らせる社会

さまざまなセーフティネットからこぼれ落ち、極度な貧困状態に苦しむ人々がいなくなるような社会を目指します。また、自然災害による被害は、それまでの開発の効果を一瞬にして無にしまう可能性を持っています。災害の発生を止めることはできませんが、被害を最小限に抑えるための防災に取り組みます。

#### (3) より多くの人々が課題を認識し、行動する社会

シャプラニールの活動地の人々が、さまざまな社会課題を自分たちの問題として捉え、行動を起こすことができるような取り組みを進めます。同時に、日本にいる人が途上国の課題を遠い国のこととしてではなく、身近な問題として認識し行動できるような働きかけを行い、お互いが地理的空間を超えてつながり、同じ価値観に共感する市民として行動する社会を目指します。

## 2. 重点活動分野

上記で示したような社会の実現に効果的に寄与するため、シャプラニールは今後5年間、次の3つを重点活動分野として定めます。

#### (1) 子どもの権利を守る

経済的な貧困、地域間あるいはカースト制度などによる格差などの問題は、立場の弱い子どもたちにより多くの影響を与えます。貧困の再生産を食い止めるためにも、児童労働の問題や、児童教育の普及など子どもたちの権利を守るための取り組みに力を入れます。厳しい状況にある働く子どもたちの支援活動と同時に児童労働の削減に努めます。また、地域や民族、性別、障害の有無などによる教育格差の解消を目指し、子どもの権利を実現できる社会づくりに貢献します。

#### < 5年後の目標 >

- 児童労働を受容しない姿勢が社会に広がり、児童労働



働が削減される

- 子どもたちが教育を受け続けることができる包摂的な社会環境が実現する

## (2) 災害に強い地域をつくる

自然災害は、社会開発の成果を一瞬にして無にしてしまうほど大きな影響を社会に与えます。特に災害に対応する術を持たず、あるいは危険な地域に住まざるを得ない貧困層の人々がより多くの被害を受けやすいと言えます。自然災害の発生を止めることはできませんが、日常から減災に取り組むことにより、被害を最小限に食い止めることはできます。サイクロン\*や洪水、地震などの災害による被害を軽減することを目的とした住民主体の防災活動を進め、災害に強いコミュニティづくりに取り組みます。ネパールにおいては、ネパール大地震からの復興支援にも力を入れます。また、日本国内の災害を含め、迅速かつ有効な災害対応ができるよう体制を整えます。

### < 5年後の目標 >

- 災害に強いコミュニティがつくられる
- 防災の仕組みが活性化し、災害リスクの軽減とレジリエンス\*の向上が実現する

## (3) フェアトレードを通じて「共生」できる社会をつくる

貧困や社会的な制約のため、生活をするのに十分な収入を得られない人々たちにとって、安定した雇用を得ることは、賃金収入の面から、また仕事を通じて社会とつながり自信や尊厳を取り戻すことにつながることも大変重要な意味を持ちます。

クラフトリンクの活動を通じて、バングラデシュとネパールの身近な素材や伝統的な技術を用いて手工芸品を生産し販売をすることで、生産者の安定した仕事を確保します。特に、生産者の大半を占める女性たちは教育や賃金収入などさまざまな面で男女の格差によって雇用機会を得ることが難しい状況にありますが、彼女たちに雇用機会を創出することで、自信を得たり、やりがいを感じるなどの精神的変化や、家庭や地域内での彼女たちの地位の向上を促します。

また、生産者の労働環境に配慮し現地との継続的な関係を築くフェアトレード商品の販売を通して、一人でも多くの市民が、現代社会の格差や貧困などが引き起こすさまざまな問題に気づき、互いの文化や宗教、民族などの多様性を人々が尊重しあうようになることを促します。こうした活動により、搾取や差別のない、真の意味で「共生」できる社会の実現を目指します。

### < 5年後の目標 >

- 現地への手工芸品の発注が増え、経済的・社会的に厳しい状況にある生産者に対し、より多くの雇用創出が行われている
- 日本におけるフェアトレードの普及が進む

なお、これらの課題に取り組む上で、女性、障害者および高齢者など、社会から排除されがちな人々への視点を常に持ち、配慮するよう心がけます。

## 3. 活動の留意点

第二部で整理したシャプラニールの5つの価値観を基礎として、目指す社会を実現するために、シャプラニールは今後5年間、上記の重点活動分野を主な事業領域と定めて活動を組み立てていきます。その際、目指す社会の実現に不可欠な要素として、以下の点に留意します。

### (1) 日本と海外の共通課題の認識を深める

格差、社会的孤立を含む貧困問題や自然災害への取り組みなど、国を超えて共通した課題を見だし、互いの取り組みから学び合うなど、共通の価値を持つ市民が集う関係変容の場を重層的につくり出すことに活動の力点を置きます。

### (2) アドボカシー\*を強化する

現場での取り組みを大切にしながら、社会変革を促すために人々の関心を高めることや、法制度や政策の整備、既存の制度を活性化させることなどを目的としたアドボカシー\*活動に力点を置きます。

### (3) 市民協働を促進する



会員やボランティアとして参加する市民を増やし、その参加機会を促進します。また、企業や学校、行政などマルチセクターによる連携、協働を意識して取り組みます。

以上、1.～3.の取り組みを図に表すと、右の図のようになります。

#### 4. 必要な組織体制

安定した組織運営を可能にするため、また将来的により幅の広い活動が可能となるように、財政基盤の強化や人材育成などに取り組みます。具体的な取り組み内容は、この中期ビジョンに基づく中期計画のなかで示します。

##### (1) 財政基盤の強化

最初の2年間は、赤字体質からの脱却、ODAに過度

に頼らなくても済むような財政構造の実現に注力します。これにより、会の運営が安定し、今後の新たな展開が可能となるような体制を目指します。具体的には、新たな寄付プログラムの開発や、会員やマンスリーサポーターなどの継続支援者を増やすことを目指すと同時に、事務局の人員体制を含めた、支出面の見直しを進めます。

##### (2) 組織運営

より多くの市民の参加を実現するため、効果的な広報を実施する態勢をつくります。インターネットを有効活用するなど、組織全体で広報強化に取り組みます。また、駐在員を含め各部門の職務を遂行する上で必要な能力の向上を図るための人材育成プログラムを確立します。さらに、防災やアドボカシー\*、市民協働など、必要な時に迅速かつ効果的な動きができるような人員配置を行います。

図. 3つの重点活動分野

